



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長兼 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 総務部管掌兼人事部管掌
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	89,865	3.2	2,298	9.3	2,413	8.7	1,396	5.2
30年2月期第3四半期	87,046	1.7	2,101	△5.0	2,220	△3.3	1,327	6.5

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 1,350百万円(0.0%) 30年2月期第3四半期 1,349百万円(1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	125.72	114.54
30年2月期第3四半期	128.20	114.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	43,091	13,331	30.7
30年2月期	40,767	12,287	29.7

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 13,218百万円 30年2月期 12,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.3	3,830	4.8	4,000	4.8	2,400	15.2	234.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	11,648,917株	30年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	739,313株	30年2月期	1,403,312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	11,104,265株	30年2月期3Q	10,352,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら、個人消費については購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に2店舗（TAIRAYA古河店、TAIRAYA白河東店）を出店し、不採算店舗2店舗を戦略的に閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は114店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、働く女性や中高年層のお客様、また省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で7店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロスアリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合他社との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、898億65百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ5億36百万円増加（前年同四半期比2.3%増）いたしましたが、販売費及び一般管理費につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ3億40百万円増加（前年同四半期比1.6%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益22億98百万円（前年同四半期比9.3%増）、経常利益24億13百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。最終利益につきましては、特別利益として固定資産売却益等58百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損等2億35百万円が発生していることにより、親会社株主に帰属する四半期純利益13億96百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億24百万円増加し、430億91百万円となりました。これは主に流動資産が22億32百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」「売掛金」及び「商品及び製品」等の増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加し、297億59百万円となりました。これは流動負債が4億27百万円増加し、固定負債が8億52百万円増加したためであります。負債の増加の主な要因は、「買掛金」及び「社債（一年内を含む）」の増加であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加し、133億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億37百万円増加し、自己株式が2億3百万円減少したためであります。利益剰余金の増加の要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による13億96百万円の増加に対し、株式配当による3億7百万円の減少、及びストックオプションの権利行使による1億51百万円の減少であります。自己株式の減少の要因は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しており、経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では平成30年4月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,933	8,557
売掛金	814	1,352
商品及び製品	3,661	3,807
原材料及び貯蔵品	28	31
未収入金	2,519	1,852
繰延税金資産	402	497
その他	542	1,071
貸倒引当金	△41	△76
流動資産合計	14,861	17,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,344	9,453
土地	6,854	6,791
その他(純額)	2,146	2,081
有形固定資産合計	18,345	18,326
無形固定資産	509	469
投資その他の資産		
投資有価証券	448	759
敷金及び保証金	5,140	5,053
繰延税金資産	1,000	948
その他	604	584
貸倒引当金	△149	△152
投資その他の資産合計	7,044	7,193
固定資産合計	25,899	25,989
繰延資産		
社債発行費	5	7
繰延資産合計	5	7
資産合計	40,767	43,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,244	7,277
短期借入金	1,580	—
1年内返済予定の長期借入金	4,680	5,170
1年内償還予定の社債	625	925
未払金	1,132	1,568
未払法人税等	877	354
賞与引当金	450	862
その他の引当金	256	229
その他	1,218	1,105
流動負債合計	17,065	17,492
固定負債		
社債	1,187	1,612
長期借入金	7,413	8,073
役員退職慰労引当金	597	617
退職給付に係る負債	881	824
資産除去債務	146	148
長期末払金	352	192
その他	835	797
固定負債合計	11,413	12,266
負債合計	28,479	29,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	7,613	8,551
自己株式	△1,162	△959
株主資本合計	13,360	14,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	38
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
退職給付に係る調整累計額	26	16
その他の包括利益累計額合計	△1,237	△1,282
新株予約権	163	112
純資産合計	12,287	13,331
負債純資産合計	40,767	43,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	85,210	88,017
売上原価	64,040	66,321
売上総利益	21,170	21,696
営業収入	1,836	1,847
営業総利益	23,006	23,543
販売費及び一般管理費	20,904	21,245
営業利益	2,101	2,298
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	23	6
資材売却による収入	133	153
貸倒引当金戻入額	8	0
その他	22	21
営業外収益合計	209	203
営業外費用		
支払利息	62	52
その他	29	35
営業外費用合計	91	88
経常利益	2,220	2,413
特別利益		
固定資産売却益	4	40
受取補償金	—	7
テナント退店違約金収入	13	10
特別利益合計	17	58
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	141	207
減損損失	—	27
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	141	235
税金等調整前四半期純利益	2,095	2,236
法人税、住民税及び事業税	816	862
法人税等調整額	△47	△22
法人税等合計	768	840
四半期純利益	1,327	1,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,327	1,396

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	1,327	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△36
退職給付に係る調整額	△7	△9
その他の包括利益合計	22	△45
四半期包括利益	1,349	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349	1,350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

平成30年10月9日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第3四半期連結会計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 299,800株

株式取得価額の総額 596百万円

取得方法 東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得、単元未満株式の買取り及びストックオプションの権利行使による振替により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が203百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が959百万円となっております。